

アナリストレポート

一部で伸び悩んでいるものの、全体に持ち直しの動きが続いている

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気 天気図

現在の景気

生産活動

個人消費

民間設備投資

住宅投資

公共投資

雇用情勢

3か月後の景気

凡例

晴れ 晴れ一部曇り

曇り 曇り一部雨

雨

前月比

上昇・好転 横ばい

下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、前月に比べ電子部品・デバイスや鉄鋼・非鉄金属などで低下したものの、生産用機械や化学などで上昇したため、全体では3か月ぶりに上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額はウエイトの高い飲食料品をはじめ、他のすべての品目で減少したため、全店ベースでは2か月連続でマイナスとなったが、緊急事態宣言解除後、売上が増加した昨年の影響を排除した一昨年と比べると増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、ドラッグストアは増加したものの、家電とホームセンターが昨年の大幅増加の反動でマイナスとなったため、小売業6業態計の売上高は6か月連続で前年を下回っている。しかし、一昨年と比べると増加し、季節要素を除去すると低下傾向ながらプラスで推移している。また、軽乗用車の販売台数が3か月連続で減少したが、乗用車の新車登録台数は5か月連続で増加したため、3車種合計では2か月ぶりに増加した。また、季節要素を除去すると3か月連続でプラスとなっている。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3か月連続で大幅減少しているのに対し、新設住宅着工戸数が5か月連続かつ大幅に増加し、公共工事の請負金額も4か月連続で大幅増加している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は対前月横ばいだが、有効求人倍率は12か月ぶりに低下し、常用雇用指数も2か月ぶりに低下するなど、回復に向けた動きから足踏み状態となっている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くも、依然として厳しい状態にあり、持ち直しのペースが鈍化している。

個人消費をみると、足踏み状態となっており、足もとでは緊急事態宣言のもとで下押し圧力が強まっている。観光は、引き続き厳しい状態となっている。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、堅調となっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに増加しているが、一部に半導体不足や東南アジアでの感染拡大の影響がみられる。また、雇用・所得環境をみると、労

再び回復に向けた動きがみられる。需要面では、個人消費は昨年の大幅増加の反動でマイナスとなっているものの、季節要素を除去するとプラスとなり、全体としては比較的堅調に推移していると考えられる。投資需要では民間設備投資が引き続き伸び悩んでいるものの、住宅投資に加え、公共投資に増加傾向がみられる。この中で雇用情勢は全体に足踏み状態となっている。したがって県内景気の現状は、一部で伸び悩んでいるものの、持ち直しの動きが続いているとみられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、内需は比較的堅調に推移するとみられるが、半導体不足や東南アジアでの新型コロナ感染拡大に伴う部品供給の停滞の影響が、裾野の広い自動車関連産業を中心にしばらく続くこととみられ、また、中国の電力不足などの影響もあり、これまで順調に回復してきた外需に鈍化の兆しがみられることから、持ち直しの動きに減速感が出てくると考えられる。一方、個人消費については、ワクチン接種の進展と9月末をもって全国で緊急事態宣言などがすべて解除されたのに伴い、消費マインドの緩やかな改善とともに、新型コロナのペントアップ需要(先送りされた需要)の発現などから、回復に向けた動きをみせてくると思われる。投資需要については慎重な動きが残り、とくに民間設備投資のマインド回復には今しばらくの時間を要するものと考えられる。したがって今後の県内景気については、一部で厳しい動きが続くものの、内需を中心とした回復に向けた動きが広がると思われる。

働需給は弱い状態が続いているが、幾分改善している。雇用者所得は弱い状態が続いている。

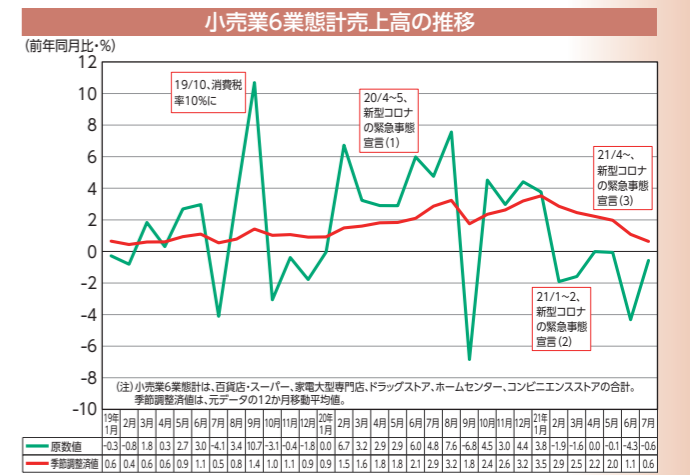
今後については、当面、感染症の影響から厳しい状態が続くとみられるが、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、米中間の貿易摩擦を含む海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2021年9月8日発表)より】

季節調整済の「小売業6業態計売上高」は低下傾向にあるもプラスで推移

・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象102店舗)」(2021年7月)は、21,433百万円、前年同月比-4.1%となり2か月連続で減少した。しかし、緊急事態宣言が解除され、売上が増加した昨年の影響を排除した一昨年同月と比べると増加している(+3.4%)。品目別では、ウエイトの高い「飲食料品」(同-0.6%)が2か月ぶりに減少し、「身の回り品」(同-39.6%)や「衣料品」(同-21.7%)、「家庭用品」(同-19.8%)、「家電機器」(同-2.5%)とすべての品目が前年の反動で減少した。「既存店ベース(=店舗調整後)」も4か月ぶりに減少した(同-0.4%)。

・大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、7月、221店舗)は7,309百万円、同+3.3%で、2か月連続で増加。一方、「家電大型専門店」(同41店舗)は4,539百万円、同-2.2%となり2か月連続で減少。「ホームセンター」(同63店舗)も3,492百万円、同-3.9%で、5か月連続で減少している。「コンビニエンスストア」(同556店舗)は10,010百万円、同+7.0%となり5か月連続で増加している。ただ、一昨年同月と比べると減少(-3.4%)。

・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(7月)は46,783百万円、同-0.6%となり、6か月連続で前年を下回っている。しかし、一昨年同月と比べると増加し(+4.2%)、また、季節要素を除去した12か月移動平均値をみると、1月をピークに低下傾向にあるもののプラスで推移している(7月:同+0.6%)。



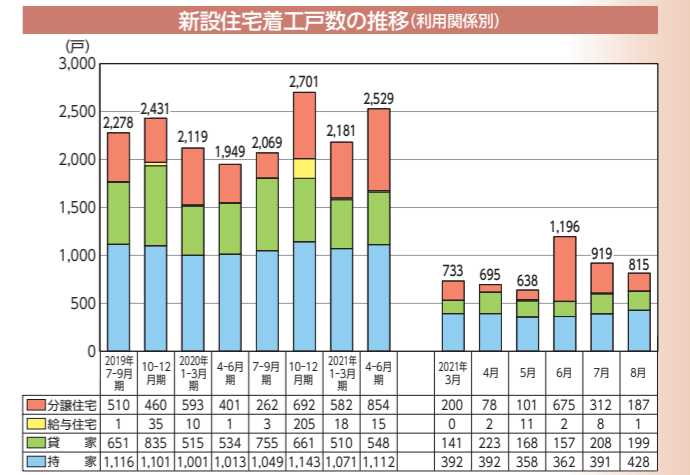
「新設住宅着工戸数」は5か月連続かつ大幅上昇

・「新設住宅着工戸数」(21年8月)は815戸、前年同月比+25.6%となり、5か月連続かつ大幅に増加している。

・利用関係別では、「貸家」は199戸、同-4.3%で、2か月ぶりに減少したが(彦根市50戸など)、「持家」は428戸、同+21.9%で、2か月連続かつ大幅に増加(大津市102戸、守山市48戸、草津市44戸など)、また「分譲住宅」は187戸、同+112.5%で、4か月連続の大幅増加(大津市121戸など)、うち「一戸建て」は88戸で対前年横ばい(前年差0戸)、「分譲マンション」は97戸で、3か月連続で大幅増加している(同+97%)。「給与住宅」は1戸(大津市)。

・新設住宅着工の「床面積」(8月)は78,111㎡、前年同月比+24.9%で、5か月連続かつ大幅に増加。利用関係別では、「貸家」は9,596㎡、同-9.4%で、2か月ぶりに減少したが、「持家」は51,505㎡、同+21.8%で、2か月連続かつ大幅増加、「分譲住宅」は16,883㎡、

同+78.7%で、4か月連続かつ大幅増加。「給与住宅」は127㎡。



「有効求人倍率」は12か月ぶりに低下

・「新規求人数(パートを含む)」(21年8月)は7,255人、前年同月比+9.4%で、5か月連続で増加、「新規求職者数(同)」は4,381人、同+1.8%で、4か月ぶりに増加。

・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済)」は1.68倍で、対前月横ばい(前月差0ポイント)。「有効求人倍率(同)」は12か月ぶりに低下(同-0.02ポイント)の0.94倍となり、16か月連続で1倍を下回り低水準が続いている。実態に近い「就業地別」の有効求人倍率は1.18倍となり、8か月ぶりに低下(同-0.03ポイント)。

・雇用形態別の有効求人倍率(原数値)は、「常用パート」が0.87倍で対前月上昇(同+0.06ポイント)、「正社員」は0.65倍と低水準が続いている。

・県内安定所別の有効求人倍率(パートを含む、原数値)を高い順にみると、

「彦根」:1.11倍で、3か月連続で上昇(前月差+0.02ポイント)。「長浜」:1.01倍で、3か月連続で上昇(同+0.05ポイント)。「草津」:0.97倍で、対前月横ばい(同0ポイント)。「高島」:0.91倍で、3か月連続で上昇(同+0.05ポイント)。「甲賀」:0.88倍で、2か月連続で上昇(同+0.01ポイント)。

「東近江」:0.82倍で、2か月連続で上昇(同+0.06ポイント)。

「大津」:0.82倍で、4か月ぶりに低下(同-0.01ポイント)。

・「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」(7月)は99.8、同-0.2%で、2か月ぶりに低下。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は101.8、同+61.1%で、5か月連続かつ大幅上昇。

